

## 1月20日のウクライナ情報

安齋育郎

### ①ロシア産ガスを輸入するブルガリア、ウクライナによる攻撃を警戒(2025年1月17日)

ウクライナが天然ガスパイプライン「トルコ・ストリーム」の関連施設を攻撃したことを受け、このガスを輸送するブルガリアは自国内を通過する「バルカン・ストリーム」の監視を強化する措置を講じた。

ブルガリア政府はロシアに関連した施設であれば EU 域内であってもウクライナの攻撃対象になると予測し、警戒レベルを引き上げている。

ブルガリアはロシア産ガスをトルコ経由で輸入している。このバルカン・ストリームによりセルビア、ハンガリー、ボスニアヘルツェゴビナなどもロシア産ガスを輸入しているため、各国はウクライナによる破壊工作を警戒している模様。



<https://sputniknews.jp/20250117/19508709.html>

### ② キエフ政権が兵士の遺体を焼却—遺族への補償逃れのため(2025年1月17日)

※安齋注:前からとっくに言われていたことですね。

このことは、投降したウクライナの国境警備隊員がロシアの治安当局に語った。スプートニクが動画を入手した。

<https://twitter.com/i/status/1880164261533569507>



<https://sputniknews.jp/20250117/--19509062.html>

### ③ ロシアが猛攻撃:オデッサとミコラーイウで F-16 の破壊を目撃! (2025 年 1 月 17 日)

衝撃的な敗北:ロシア、戦略的夜間攻撃でウクライナの F-16 艦隊を全滅させる

衝撃的な展開で、ロシア軍は壊滅的な夜間攻撃を遂行し、オデッサとミコラーイウに駐留するウクライナの F-16 艦隊を全滅させた。この前例のない攻撃には、最新鋭の Su-57 戦闘機とミサイルの集中砲火が投入され、進行中の紛争の極めて重要な瞬間を象徴し、ウクライナの防衛戦略と西側諸国の軍事支援について重大な疑問を提起している。

<https://youtu.be/aSCfRXJ0rok>



<https://www.youtube.com/watch?v=aSCfRXJ0rok>

### ④ ウクライナ、徴兵年齢引き下げ圧力に直面 | DW ニュース(2025 年 1 月 17 日)

ロシアによるウクライナへの全面侵攻が始まってからほぼ 3 年が経ち、ウクライナ軍は十分な兵員を集めるのに苦労している。キエフは、動員年齢を 25 歳から 18 歳に引き下げるよう米国から圧力を受けている。これは不評な見通しであり、一部の若者とその家族は厳しい選択を迫られている。

<https://youtu.be/YokrFDMkk80>



<https://www.youtube.com/watch?v=YokrFDMkk80>

## ⑤トランプ氏と習近平氏、電話会談の詳細明かす(2025年1月18日)

米国のトランプ次期大統領は、中国の習近平国家主席との電話会談で TikTok を巡る状況や貿易、平和達成に向けた努力について協議したことを明らかにした。同氏によると、会談は米中両国にとって「非常に良いものだった」という。

中国国営の中央テレビも会談の内容を報じた。

習氏は、トランプ氏の就任を新たなスタートとして「中米関係のさらなる進展を望む」と伝えた。

両氏は、ウクライナ危機やパレスチナ・イスラエル紛争について協議した。

両国が共通の関心を有する事項についてやり取りするための戦略的連絡チャネルを設置することで合意した。

中国は米国が台湾問題に慎重に対処することを期待している。



<https://sputniknews.jp/20250118/19511168.html>

## ⑥日本による対露制裁、対象が中国やトルコの企業にも拡大(2025年1月17日)



日本政府は、対ロシア制裁を回避した疑いがあるとして、ロシアの企業 22 社と第三国の企業 31

社を輸出規制リストに加えた。

日本による制裁対象となった企業は国別で多い順に中国(18社)、トルコ(8社)、キルギス(2社)、UAE(1社)、カザフスタン(1社)、タイ(1社)となっている。

制裁は1月10日に発表された。この制裁では追加で335品目の輸出が禁止された。具体的には特殊車両のエンジンやスペアパーツ、バイク、音響機器などが含まれた。制裁は1月23日に発動する。

<https://sputniknews.jp/20250117/19508619.html>

## ⑦ スコット・リッター 衝撃的ニュース:NATOは終了!トランプとプーチンのヨーロッパ書き換えの秘密計画が暴露される!(2025年1月17日)

元国連兵器査察官のスコット・リッター氏は、現在の地政学的状況を分析し、NATOの影響力は内部分裂と外部からの圧力により弱まっていると示唆している。同氏は、米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏とロシアのウラジミール・プーチン大統領の政策に影響された、欧州における戦略的再編の可能性について論じている。リッター氏は、両首脳がNATOの現在の役割に懐疑的な見方を示しており、トランプ氏はその妥当性に疑問を呈し、プーチン氏はその拡大を脅威とみなしていると強調している。この見解の収束は、欧州の安全保障構造に大きな変化をもたらし、NATOの権威を低下させ、大陸全体の同盟関係の再評価を促す可能性がある。

[https://youtu.be/qhDsjFyC2\\_E](https://youtu.be/qhDsjFyC2_E)



[https://www.youtube.com/watch?v=qhDsjFyC2\\_E](https://www.youtube.com/watch?v=qhDsjFyC2_E)

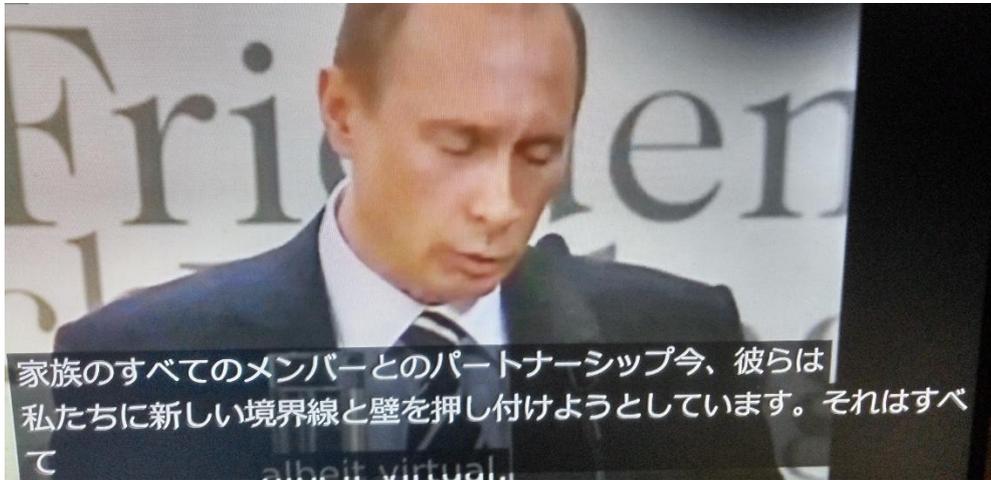
## ⑧ プーチン大統領のミュンヘン警告:NATOに無視され、ウクライナ紛争につながる? | CLRCUT(2025年1月16日)

2007年2月10日、ロシアのウラジミール・プーチン大統領は、第43回ミュンヘン安全保障会議で歴史的かつ物議を醸す演説を行いました。ホルスト・テルチク議長の招待を受けたプーチン大統領は、会議で演説した最初のロシアの国家元首となり、この演説の場で「一極世界秩序」、NATOの東方拡大、軍縮とイランの核計画に関する西側の政策を批判しました。

プーチン大統領の演説は、ロシアの外交政策の劇的な転換を告げるものであり、ロシアが世界政治における従属的役割を拒否し、国際舞台で自国の利益を守る用意があることを表明しました。この演説は、米国の覇権に対する大胆な宣言であり、多極世界秩序を求めるものと見なされました。

この演説は世界の指導者やメディアに衝撃を与え、多くの人がこれを「新冷戦」の始まりと見なしました。批評家たちは現在、プーチン大統領の発言をロシアの帝国主義的野望の初期の兆候と見ており、それが最終的にウクライナ戦争につながり、西側同盟の不安定化につながった。しかし、プーチン大統領の支持者たちは、この演説は米国、NATO、EU に対しロシアの主権と利益を尊重するよう明確に警告するものだったと主張している。この警告は無視されたとされ、東欧で紛争を引き起こした。

<https://youtu.be/a9xL74r5PsE>



<https://www.youtube.com/watch?v=a9xL74r5PsE>

## ◎これはトレンドになるのでしょうか？.....ヨーロッパの国が NATO を脱退し BRICS に加盟！（2025年1月15日）

トルコの NATO での躍進：BRICS 加盟が世界の勢力図を変える可能性がある理由

トルコは世界に衝撃を与えました！歴史的な動きで、トルコは正式に BRICS 加盟を申請した最初の NATO 加盟国となり、世界の勢力図の潜在的な変化を示唆しています。この決定により、トルコは数十年にわたる西側諸国の優位性に挑戦し、NATO の将来と多極的な世界秩序の台頭について疑問を投げかけています。

このビデオでは、トルコの NATO から BRICS への前例のない転換を詳しく調べ、世界の地政学に対する政治的、経済的、戦略的影響を探ります。西側同盟国との根本的な緊張から BRICS がもたらす機会まで、トルコがこの大胆な一歩を踏み出す理由と、それが同盟、貿易、世界の安定をどのように変える可能性があるかをご覧ください。

このビデオで学ぶ内容：

- トルコと NATO および西側諸国との緊張の根源。
- BRICS がトルコの多極的世界のビジョンとどのように一致するか。
- トルコの経済と外交政策に対する潜在的なリスクとメリット。
- NATO、欧州連合、BRICS 加盟国の反応に関する考察。
- この決定が世界同盟と勢力均衡に及ぼす影響。

要点：

- トルコの決定は NATO と EU に対する不満から生じている。
- BRICS は世界の GDP の 25% 以上と世界の人口の 40% 近くを占めている。

- ・ エルドアン大統領の国家主義的な政策がこの地政学的変化を推進している。
- ・ リスクには、西側諸国からの潜在的な制裁と BRICS 統合の課題が含まれる。
- ・ ロシアと中国はトルコの BRICS 加盟から戦略的に利益を得る立場にある。

<https://youtu.be/DSR2gHEy5W8>



<https://www.youtube.com/watch?v=DSR2gHEy5W8>

### ⑩ダグラス・マクレガー大佐:ウクライナ戦争の現実がトランプへの締め付けを強める(2025年1月17日)

トランプ氏は当初、就任前にロシア・ウクライナ戦争を迅速に解決すると主張していたが、後に紛争の複雑さを認め、タイムラインを就任後 3~6 か月に変更した。アナリストらは、顧問からの誤った情報や非現実的な想定を挙げて、トランプ氏の状況認識を批判した。

コメンテーターらは、紛争を解決するには米国の軍事援助を停止し、ウクライナから人員を撤退させる必要があると主張した。支援を継続すれば戦争が長引くからだ。批評家らはまた、戦略的失策により米国と欧州のロシアに対する影響力が弱まりつつあり、欧州の民族主義運動が地政学的状況を変え、和平交渉の取り組みをさらに複雑にする可能性があるとして指摘した。

外交的譲歩を含む提案された解決策は、根強いグローバリストの優先事項と関係者間の不信感により懐疑的な見方に直面している。観測者たちは、ウクライナの軍事化や歴史的恨みといった紛争の根本原因に対処する必要があると強調したが、政治的な言説や誤情報が平和への現実的なアプローチを妨げている。

<https://youtu.be/pijxbuMCIPA>



<https://www.youtube.com/live/pijxbuMCIPA>